

【日本農業新聞 2016年10月18日付～10月24日付の紙面から】138回目

<コメント>

民進、共産両党が退席した中、衆院TPP特別委理事会で地方公聴会開催を議決した。その後に関いた政府与党連絡会議で安倍晋三首相は「何よりも重要なことは国民の前で丁寧に説明を尽くすことだ」と語った。まさに正論だが、特別委の混乱・空転の原因は、山本有二農相が強行採決の可能性を示唆する発言をしたからだ。TPP主要閣僚の説明責任を放棄するような軽率発言は、総理の任命責任も問われていることを肝に銘ずべきだ。安倍首相の発言が本物かどうか注視したい。

<概要>

■短い審議 野党が批判／衆院TPP特委

【10月18日付3面】

衆院TPP特別委員会は17日、安倍首相が出席し、与野党が質疑する本格審議に入った。民進党は、早期承認へ審議を急ぐ政府・与党の姿勢を批判し、強行採決を行わないようけん制。与党からも丁寧な説明を求める声が上がった。輸入米の価格偽装問題を巡っては、野党が国の調査は不十分だとして追加調査を求めた。14日の一般質疑は与党だけだったため、野党が質問に立つのは初めて。

■TPP特委 牛豚SG不十分／野党 効果を疑問視

【10月19日付3面】

衆院TPP特別委員会は18日、安倍首相が出席して集中質疑をした。農産物関税の合意内容を巡り、野党は、牛肉や豚肉の輸入量が一定量を超えると関税が上がるセーフガード（緊急輸入制限措置＝SG）が農業を守る歯止めになっていないと批判。輸入食品の検査体制など食の安全確保も不十分だと指摘した。与党の強行採決にくぎを刺す意見に、安倍首相は「結党以来、自民党は強行採決を念頭に審議会運営をしたことはない」と述べた。

■TPP特委農相発言で空転 野党「強行」に猛反発

【10月20日付1面】

衆院TPP特別委員会は19日、山本農相が強行採決の可能性を示唆する発言をしたことを受けて混乱した。民進党などは「強行採決を前提にした審議には応じられない」と猛抗議。山本農相は同委員会で発言を撤回し謝罪したが、収まらず、塩谷立委員長が職権で審議を続行し、日本維新の会が質問に立った。今後、審議日程を巡る与野党の協議が難航するのは必至だ。

■TPP反対訴え 市民有志ら200人超

【10月20日付2面】

市民有志らでつくる「TPPを批准させない！ 全国共同行動」の呼び掛け人らは19日、東京都千代田区の参議院会館前でTPPの抗議行動を展開した。主婦や市民ら200人以上が参加し、臨時国会での審議を強く批判。山本農相が強行採決の可能性に言及したこ

とも批判が続出し「丁寧な答弁がないまま批准すべきでない」との声が相次いだ。同団体は、毎週水曜に会合や抗議行動、情報交換会を開く、28日は座り込みで抗議する予定だ。

■TPP審議ヤマ場 多くの疑問 晴れぬまま/SBS解明は不十分 熟議強調も懸念拭えず/ニュース・アイ

【10月21日付3面】

TPPの承認案と関連法案を巡る衆院TPP特別委員会の審議がヤマ場を迎えている。最大の論点であるSBS米の価格偽装問題を巡っては、政府は従来答弁を繰り返し、議論は深まっていない。だが与党は、月内の衆院通過を目指して審議を急ぐ方針を変えておらず、多くの疑問点が晴れぬまま、最終的に強行採決に踏み切る可能性も出ている。

■TPP都会からも怒り/強行許さぬ 農相発言「おごり」/情報開示なく 日本だけ「なぜ」/国会見据え 批准反対“最高潮”

【10月21日付総合・社会面】

今国会でTPP承認案と関連法案の採決を急ぐ政府の姿勢に、農家だけでなく一般市民からも不安視する声が続出している。市民団体などが今月中旬に開いた反対集会には、いまだかつてない約8000人が結集、危機感をあらわにした。山本農相の「強行採決」を示唆する発言に対しても、市民の怒りが噴出。「批准がありきの審議はあってはならない」とくぎを刺す。

■TPP特委 民共不在で参考人質疑/攻防 週明け持ち越し

【10月22日付1面】

衆院TPP特別委員会は21日、参考人質疑をしたが、民進、共産両党は強行採決の可能性を示唆した山本農相の発言に抗議して欠席。その後の特別委理事会で、民進、共産両党の退席の中で決めた24日の地方公聴会開催を26日に変更することにした。ただ、28日までの衆院通過を目指す強硬論もあり、なお駆け引きが続きそうだ。安倍首相は政府与党連絡会議で「何よりも重要なことは国民の前で丁寧に説明を尽くすことだ」と強調した。

■TPP特委参考人質疑 直接支払の充実を/国内対策 将来見据え輸出促進

【10月22日付3面】

衆院TPP特別委員会21日、参考人質疑を行った。学習院女子大の庄林幹太郎教授は関税削減が進むことを見越して、政府は農産物の価格維持ではなく、農業経営の直接財政支援を強めるべきだと指摘。東京大学大学院の中嶋康博教授は、備蓄米運営の見直しなど政府の国内対策の方針を評価しつつ、輸出の拡大など、国内人口の減少を見据えた対策も必要になると訴えた。

■SBS米扱う理由 商社「安いから」/相場は国産の2割安/国の見解と食い違い/本紙聞き取り調査

【10月24日付1面】

輸入米のSBS取引を巡って日本農業新聞は、商社に聞き取り調査を行い、回答を得た全社が輸入米を扱う理由に「国産米より安いから」を挙げた。取引米の相場は「国産品より2割安」が最も多かった。今月7日に農水省が公表した調査結果は、実需者への販売価格に十分踏み込まないまま、「国産相場への影響はない」と結論付けた。“安さありき”で取引される実態と、同省見解との間には大きなずれがある。国会での徹底審議が求められる。